

# 「子育て支援パスポート事業」の実施による経済効果

新潟産業大学 経済経営学科 3年 穴澤 伶奈 山岸 春香

エルベグダワー・ソヨルマー

(指導教員: 八木 直人)

## 1. 研究の目的と背景

八木ゼミナールでは、柏崎市に対して市独自の「子育て支援パスポート事業」の導入を提言すべく、昨年度に県内自治体における同事業の実施状況についてアンケート調査を行った。その継続研究として、私たちは同事業の持つ経済効果に着目した。柏崎市では現在、市民の消費支出のうち 307 億円が市外に流出している。もし柏崎市が新たに市独自の子育てパスポートを導入すれば、消費の市外流出を食い止め、消費を市内に引き込む効果が期待できるのではないかと考えた。そこで柏崎市への同事業導入による経済効果を分析した。

## 2. 子育て支援パスポート事業とは

子育て支援パスポート事業とは、企業参加により子育て支援を行う事業の一つである。子育て世帯は協賛店舗でパスポートを提示すると、それぞれのお店・施設が独自に提供する商品の割引やサービスなど、様々な特典が受けられる。協賛店舗に協力してもらう事業であるため、自治体は、ステッカーや優待カードの配布をするだけで成り立つ事業である(図 1)。したがって、自治体の運営経費は年間数十万円～100 万円程度と少なく、配置職員も窓口業務 1 名程度と行政負担が少ないことが特徴である。また、企業参加により、社会全体で子育て支援を行う PR 効果も見込まれる。

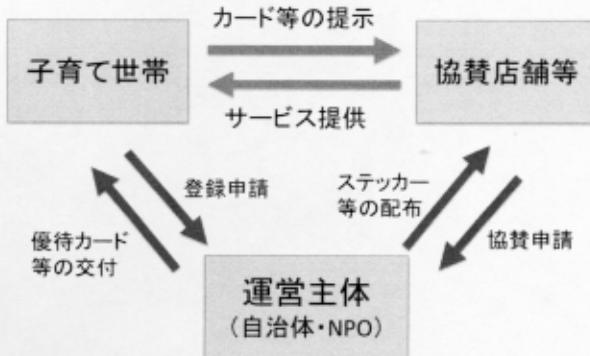


図 1: 子育て支援パスポート事業の概念図

国の「少子化対策大綱」では、同事業の協賛店舗数を、2011 年から 2020 年までに倍増することを目標にしており、国としても強化を進めている事業である。

八木ゼミナールでは、平成 27 度に「子育て支援パスポート事業の県内自治体における実施状況」のアンケート調査を行った(図 2)。県レベルでは、新潟県内全域で使用可能なパスポートとして「トキっ子クラブ」という事業が存在しているが、市町村内のみで使用可能な市町村独自のパスポート事業を実施している自治体は少なく、柏崎市では実施していない。

新潟県内共通のパスポート事業	
トキっ子クラブ (子育て家庭優待カードサービス)	
市町村独自のパスポート事業	
実施している	実施していない
新潟市、上越市、新発田市、五泉市、阿賀野市、見附市、妙高市、糸魚川市	柏崎市、ほか

図 2: パスポート事業の県内実施状況

## 3. 柏崎市の地域経済循環の特徴

国の地域創生本部が提供する「RESAS・地域循環マップ」によると、柏崎市の地域経済循環率は 100.7%となつており、いっけん市内の生産から得た所得が、市内の支出・生産へと、スムーズに循環しているように見える。

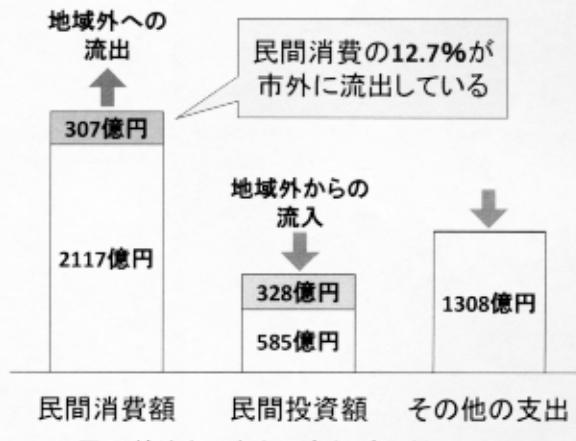


図 3: 柏崎市の支出の流出・流入額(RESAS)

しかし同じ RESAS・地域循環マップの支出項目の別・流入出(図 3)をみると、柏崎市民の民間消費 2424 億円のうち 12.7%にあたる 307 億円が市外に流出していることがわかる。柏崎市は、県内の市町村と比べても消費の市外流出率が高いことが特徴である。

#### 4. 市独自パスポートによる消費の吸引効果

私たちは、市独自の子育て支援パスポート事業を導入することにより、消費を市内に囲い込み、市外に流出した消費を市内に引き戻す「吸引効果」があると考えた。

子育て世帯は、一般世帯と同様に市内外で消費活動を行っており、消費の市外流出 307 億円の一部は、子育て世帯による消費の流出である。そこで、柏崎市が市独自の子育て支援パスポートを実施すれば、子育て世帯は「市内でモノを買うと、子育て支援によるサービスが受けられるから、市内で消費したほうがお得」だという考えが生まれ、市外に流出していた消費の一部を、市内で消費するようになる。このようにパスポート事業には流出した消費を市内に引き戻す効果が期待できる。

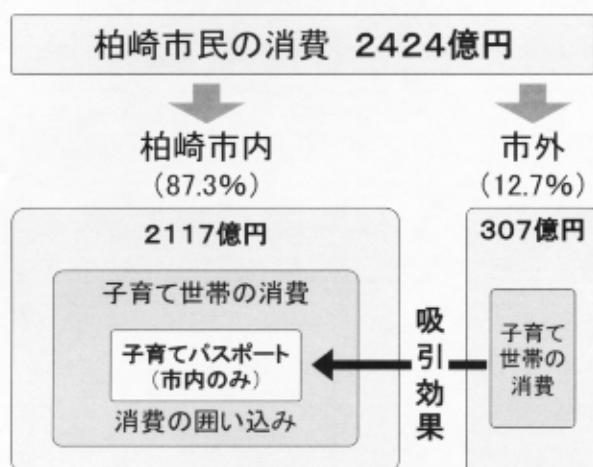


図 4:子育てパスポートによる経済効果(概念図)

#### 5. パスポートを利用した取引の経済規模

そこで、柏崎市が独自の子育てパスポート事業を実施した場合、子育てパスポートを利用した取引がどの程度発生するか、その経済規模を推定した。

平成 19 年度に行われた内閣府調査によれば、地域住民の事業に対する認知度が高いほど利用率も高く、また平均利用額も高いという傾向がある(図 5)。例えば、石川県では事業の認知度が 95%と高いことから、住民

のパスポート利用率も 87%高く、1ヶ月平均利用額も 1万 7169 円と他県に比べ高い金額となっている。

一方、平成 27 年度に八木ゼミが行った調査では、すでに事業を実施している県内 8 自治体は、登録率 70% ~99%と高い。したがって、十分な広報・普及活動を行えば、柏崎でも高い利用額が期待できると考えられる。

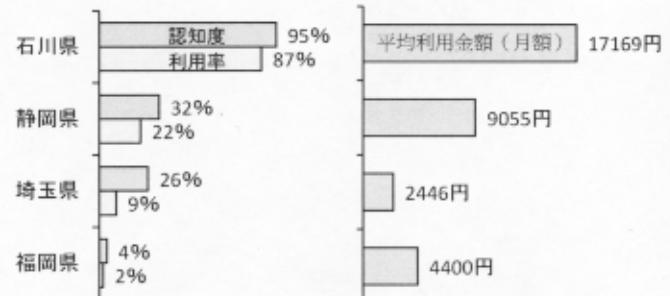


図 5:内閣府調査(平成 19 年度)

柏崎市でも十分な広報・普及活動を行った結果、事業の認知度・利用率が十分に高くなったケースを考え、1ヶ月の平均パスポート利用金額として、内閣府調査における石川県の実績値 17169 円を採用することとする。この金額と国勢調査(27年度)における柏崎市の子育て世帯数 7287 世帯を用いて、柏崎市におけるパスポートの利用総額を推計した結果、柏崎市で子育て支援パスポート事業を実施した場合、年間約 13 億円の利用が期待できることがわかった。

産業部門別の内訳を見ると、対個人サービス(飲食店やファストフード店など)が半分を占めている。

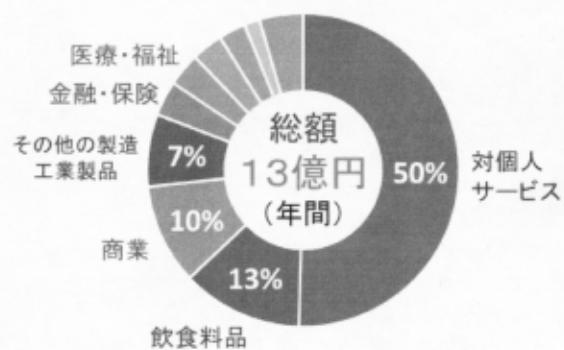


図 6:柏崎市におけるパスポートの年間利用総額(推定)

#### 6. パスポート事業による経済波及効果

次に、市独自のパスポート事業を実施した場合、消費の囲い込みにより生じる吸引効果によって、柏崎市内に生じる経済波及効果を分析した。

市独自のパスポート事業により、市外に流出した消費に対してどの程度の吸引効果が働くかは、子育て世帯の消費行動の詳細がわからないため、推定が難しい。そこで、吸引効果 1000 万円当たりに生じる経済波及効果を計算した。効果の推計には、RESAS が提供する柏崎市・産業連関表(22 部門)を用いた。

吸引効果により市内消費が 1000 万円増加したすると、経済波及効果により生産額が 1366 万円、付加価値が 792 万円、雇用者所得が 453 万円増加することがわかった。また所得の増加により、新たな雇用が 1.47 人発生すると想定される。



図 7: 柏崎市内への経済波及効果

市内の発生する経済効果を部門別にみると、直接効果はサービス業・食料品・卸売小売業を中心に生じている。直接効果があまりない他の産業部門にも、不動産、電気・ガス・水道、運輸通信業などを中心に、波及効果が生じている。

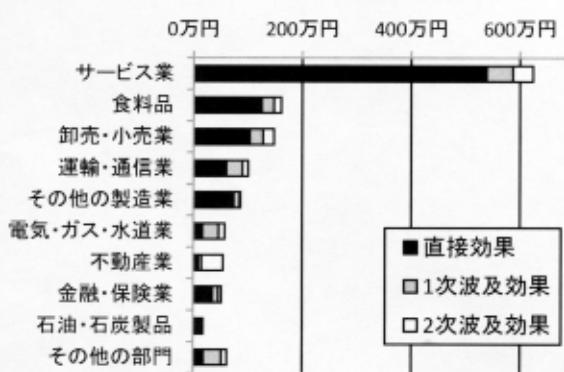


図 8: 部門別の経済波及効果

## 6. 結論

私たちは、柏崎市においても、市独自の子育て支援パスポート事業を導入することを提案する。民間

消費の 12.7%が市外流出している柏崎市では、子育て支援という主目的に加えて、副次的効果として、市外に流出している消費支出の一部を市内に引き戻すことにより、地元経済を活性化させる効果が期待できる。この研究が、少しでも実施のきっかけになればと思う。

## 参考資料：産業連関分析の推定結果の詳細

データの不足により、吸引効果の大きさを特定できないため、1000 万円当たりに対する経済効果を計算した。

### ●経済波及効果の内訳

#### 1 域内最終需要

市内最終需要増加額(直接効果)	1000万円
-----------------	--------

#### 2 経済波及効果

	直接効果	1次効果	2次効果	合計
生産誘発額	1000万円	213万円	153万円	1366万円
粗付加価値誘発額	574万円	118万円	100万円	792万円
雇用者所得誘発額	357万円	58万円	37万円	453万円

#### 3 波及効果倍率

生産誘発額 ÷ 需要額	1.37倍
粗付加価値誘発額 ÷ 需要額	0.79倍
雇用者所得誘発額 ÷ 需要額	0.45倍

#### 4 雇用誘発効果

雇用説明者数	1.47人
--------	-------

### ●フローチャート

